

- 問1 1945年に発足した国際組織と日本の国際社会復帰に関する説明として最も適切なものを、次のうちから1つ選びなさい。 (2025年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 国際連合は第1次世界大戦直後に設立され、日本は発足当初から加盟していました。 | 2. 国際連合は全会一致の原則を採用しており、各国の合意形成を重視しています。 | 3. 日韓基本条約の締結と同時に、日本は国際連合への加盟を認められています。 | 4. 国際連合は国際平和と安全の維持を目的に1945年に発足し、日本は1956年に加盟を果たしました。 |
|---|---|--|---|
- 問2 1992年の地球サミットや2015年のパリ協定など、地球規模の課題を解決するための国際的な枠組みを決定する「総会」の仕組みについて、正しい説明はどれですか。 (2022年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 環境問題などの専門的なテーマについては、先進国のみが投票権を持ち、途上国は助言を行う立場にとどまる | 2. 総会での決議はすべての加盟国に対して法的拘束力を持つため、一国でも反対があれば採択されない | 3. すべての加盟国が参加し、国の大きさに関わらず等しく1票の投票権を行使して、国際社会の意思を反映させる | 4. 人口の多い国ほど多くの投票権を持ち、世界全体の総意が民主的に反映されるような重み付けを行っている |
|--|--|---|---|
- 問3 安全保障理事会において、実質的事項に関する決定を成立させるための条件と仕組みについて、正しい説明はどれですか。 (2022年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 加盟国数が多いアフリカやアジアなどの非常任理事国が、それぞれの地域グループで1か国でも反対すると否決される。 | 2. 5か国の常任理事国すべてを含む9か国以上の賛成が必要であり、常任理事国のうち1か国でも反対すると否決される。 | 3. 常任理事国と非常任理事国のすべての国が賛成しなければならず、1か国でも反対すれば議決は成立しない。 | 4. 非常任理事国にのみ拒否権が与えられており、常任理事国は多数決の原理によってのみ議決に参加する。 |
|---|---|--|--|
- 問4 2025年に安全保障理事会へ提出された、パレスチナ自治区ガザへの人道支援に関する決議案の採決について考えます。理事国15カ国のうち、中国、フランス、ロシア、韓国などを含む14カ国が賛成しましたが、常任理事国であるアメリカが反対しました。この場合、決議案の結果はどうなりますか。 (2026年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------|------------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|
| 1. 常任理事国の過半数が賛成しているため、可決される。 | 2. 15カ国中14カ国という圧倒的多数が賛成したため、可決される。 | 3. 非常任理事国である韓国が賛成しているため、可決される。 | 4. 常任理事国が1カ国でも反対したため、否決される。 |
|------------------------------|------------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|
- 問5 発展途上国への援助において、政府どうしの国際協力だけでなく非政府組織（NGO）の活動が重視される理由として最も適切なものはどれですか。 (2026年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|--|----------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 安全保障条約を締結して自国の軍隊を現地に常駐させることができるため。 | 2. 国際連合の全加盟国に対して強制力のある決議を行う権利を持っているため。 | 3. 国家の予算を直接使わずに貿易摩擦を解消する権利があるため。 | 4. 現地の人々の多様なニーズに合わせた柔軟できめ細かな支援を行えるため。 |
|---------------------------------------|--|----------------------------------|---------------------------------------|
- 問6 紛争地域において、国際連合が中心となって停戦の監視や選挙の管理、さらには壊れた道路や橋の補修といったインフラ整備などを通じて、地域の安定と平和の維持を図る活動を何と呼びますか。 (2024年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------|--------------------|-----------------|------------------------------|
| 1. ODA（政府開発援助） | 2. P K O（国連平和維持活動） | 3. N G O（非政府組織） | 4. U N E S C O（国際連合教育科学文化機関） |
|----------------|--------------------|-----------------|------------------------------|
- 問7 ある国に対する制裁決議案について、安全保障理事会で採択が行われました。その結果、アメリカ、イギリス、フランスなど9か国が賛成し、中国やロシアなど5か国が反対、インドネシアが棄権しました。賛成が反対を上回っているにもかかわらず、この決議案が否決された理由として正しい説明はどれですか。 (2015年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------|
| 1. 常任理事国である中国やロシアが反対し、拒否権が行使されたため | 2. 反対した5か国の合計人口が、賛成した9か国の合計人口を上回ったため | 3. 棄権した国が1か国でも出た場合、決議は成立しないという規定があるため | 4. 賛成票が理事国全体の3分の2以上に達しなかったため |
|-----------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------|
- 問8 国際社会における日本の役割として、政府開発援助（ODA）の説明として最も適切なものはどれか。 (2024年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 市民が自発的に組織を作り、国境を越えて医療や教育などの人道支援を無償で行う。 | 2. 国際紛争を解決するため、国連の要請に基づいて自衛隊を派遣し、停戦監視などの任務を行う。 | 3. 特定の地域における経済的な結びつきを強めるため、加盟国間で関税の撤廃や投資の自由化を進める。 | 4. 発展途上国の経済基盤や福祉を向上させるため、政府が主体となって資金や技術の提供を行う。 |
|---|--|---|--|
- 問9 イギリスでは2016年に国民投票が実施され、ある国際組織からの脱退が決定しました。このとき、イギリスが脱退を決めた、ヨーロッパ諸国による経済的・政治的な統合を目指す組織の名称として適切なものはどれですか。 (2019年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------|--------------------|-----------------|--------------------------|
| 1. UNESCO（国連教育科学文化機関） | 2. P K O（国連平和維持活動） | 3. E U（ヨーロッパ連合） | 4. T P P（環太平洋パートナーシップ協定） |
|-----------------------|--------------------|-----------------|--------------------------|
- 問10 海岸線（領海の基線）から一定の距離までの海域において、沿岸国が水産資源や海底の鉱物資源の探査、開発、管理などを独占的に行うことができる権利が認められた水域を何といいますか。その名称と範囲の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2021年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------|--------------------------|--------------------|----------------------|
| 1. 公海（海岸線から500海里まで） | 2. 排他的経済水域（海岸線から200海里まで） | 3. 領海（海岸線から12海里まで） | 4. 接続水域（海岸線から24海里まで） |
|---------------------|--------------------------|--------------------|----------------------|
- 問11 ハイチなどの大規模な被災地で医療活動を行う「国境なき医師団」に代表されるNGO（非政府組織）の活動の性質について述べた文として、最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2018年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 国際連合の専門機関であり、加盟国の政府が拠出金を出して運営する公的な組織である。 | 2. 紛争地域において、国際連合の要請に基づき停戦の監視や選挙の管理を主導する公的な活動組織である。 | 3. 営利を目的とした民間企業が、新興国の経済発展と自社の利益のために設立する団体である。 | 4. 民間の立場から国境を越えて活動し、政府の援助が届きにくい場所でも人道支援や環境保護に取り組む組織である。 |
|---|--|---|---|
- 問12 国際連合の主要機関には、総会や安全保障理事会、事務局、経済社会理事会、信託統治理事会といった組織がありますが、これらと並んで独立した司法機関が設置されています。国際法に基づき、国家間の紛争を平和的に解決することを目的としたこの機関の名称を選びなさい。 (2020年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|-----------------|------------|------------|
| 1. 国際労働機関 | 2. 国際連合教育科学文化機関 | 3. 国際刑事裁判所 | 4. 国際司法裁判所 |
|-----------|-----------------|------------|------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 国際連合は国際平和と安全の維持を目的に1945年に発足し、日本は1956年に加盟を果たしました。	国際連合は第二次世界大戦後の1945年に発足した国際組織であり、日本は1956年に加盟を果たしました。
問2	答え 3 すべての加盟国が参加し、国の大きさに関わらず等しく1票の投票権を行使して、国際社会の意思を反映させる	国際連合の総会は、国際社会の「世論の府」としての役割を果たしており、主権平等の原則から、小国であっても大国と対等に1票を投じることができます。1992年の地球サミットや1997年の京都議定書、2015年のパリ協定といった重要な歴史的経緯においても、多様な国家がこの一国一票制のもとで議論に参加し、地球規模の課題解決に向けた合意形成が図られてきました。
問3	答え 2 5か国の常任理事国すべてを含む9か国以上の賛成が必要であり、常任理事国のうち1か国でも反対すると否決される。	安全保障理事会での実質的な事項の採択には、理事国15か国のうち9か国以上の賛成が必要ですが、その9か国の中に「すべての常任理事国」が含まれていなければなりません。そのため、常任理事国の1か国でも反対票を投じれば、他の理事国がすべて賛成していても議決は成立しません。なお、地域別の加盟国数を見ると、アフリカやアジア・大洋州は54か国という多くの加盟国を抱えていますが、安全保障理事会における非常任理事国の枠はアフリカが3枠、アジア・大洋州が2枠などとあらかじめ決まっており、加盟国数に完全に比例しているわけではありません。
問4	答え 4 常任理事国が1か国でも反対したため、否決される。	安全保障理事会の重要な事項の採決では、5つの常任理事国すべてを含む9か国以上の賛成が必要です。たとえ他の14か国すべてが賛成したとしても、常任理事国のうち1か国でも反対票を投じれば、その決議案は成立せず否決される仕組みになっています。
問5	答え 4 現地の人々の多様なニーズに合わせた柔軟できめ細かな支援を行えるため。	NGOは民間組織ならではの機動力を活かし、草の根の活動を通じて地域住民の課題や要望に迅速かつ柔軟に対応できるという強みがあります。
問6	答え 2 P K O（国連平和維持活動）	国際連合（国連）の主導で行われるこれらの活動は、英語の頭文字をとってPKOと呼ばれます。かつては停戦監視などが主な任務でしたが、近年では選挙の公正な実施を助ける活動や、復興に向けた土木作業など、活動の幅が広がっています。政府が直接資金や技術を援助するODAや、民間の非営利団体であるNGOとは区別する必要があります。
問7	答え 1 常任理事国である中国やロシアが反対し、拒否権が行使されたため	安全保障理事会の決議が成立するためには、15か国の理事国のうち9か国以上の賛成が必要ですが、それに加えて「常任理事国のすべてが一致して賛成（または棄権）」することが条件となります。たとえ賛成が多数であっても、常任理事国である中国やロシアが反対に回った場合、拒否権の発動により決議は不成立となります。多数決だけで決まらない点がこの制度の特徴です。
問8	答え 4 発展途上国の経済基盤や福祉を向上させるため、政府が主体となって資金や技術の提供を行う。	政府開発援助は、相手国の自立を助けるための公的資金協力や、専門家の派遣などによる技術協力が中心となる。紛争解決のためのPKOや、市民活動であるNGO、経済連携を目指すEPA（経済連携協定）など、他の国際協力の形態と目的や主体を区別して理解することが重要である。
問9	答え 3 EU（ヨーロッパ連合）	ヨーロッパ諸国が経済や政治の面で一つの共同体を目指す組織として、マーストリヒト条約に基づき1993年に発足したのがEU（ヨーロッパ連合）です。イギリスでは2016年の国民投票で離脱派が勝利し、2020年に正式に離脱しました。この出来事は「イギリス（Britain）」と「離脱（Exit）」を組み合わせた造語で「ブレグジット」とも呼ばれます。
問10	答え 2 排他的経済水域（海岸線から200海里まで）	国連海洋法条約により、沿岸国は領海の外側の一定の範囲において、魚などの水産資源や石油・天然ガスなどの鉱物資源を管理・利用する独占的な権利が認められています。この範囲は領海の基線から200海里（約370km）までと定められています。12海里までは「領海」であり、沿岸国の主権が及びます。
問11	答え 4 民間の立場から国境を越えて活動し、政府の援助が届きにくい場所でも人道支援や環境保護に取り組む組織である。	NGOは政府や国際機関とは異なる民間の立場から、地球規模の諸課題に取り組む組織です。国家の利害に左右されにくいという強みを持ち、ボランティアや寄付金を主な財源として、専門的な知識や技術を必要とする現場で重要な役割を果たしています。選択肢にあるPKO（国連平和維持活動）やWHO（世界保健機関）などの公的機関とは、その設立主体が異なります。
問12	答え 4 国際司法裁判所	国際司法裁判所（ICJ）は、オランダのハーグに本部を置く国際連合の主要な司法機関です。国家間の紛争について国際法を用いた裁判を行い、解決を促す役割を担っています。個人を裁くための国際刑事裁判所（ICC）や、教育・科学・文化の発展を目的とするユネスコとは、その役割や対象が明確に区別されています。